

主要参考文献

● 逐次刊行物

「朝日新聞」

「神奈川新聞」

「日本経済新聞」

「毎日新聞」

「読売新聞」

「水道産業新聞」

「日本水道新聞」

「工業用水」各号（日本工業用水協会）

「水道技術ジャーナル」（水道技術研究センター）

「水道協会雑誌」各号（日本水道協会）

「水道年鑑」（水道産業新聞社）

「生活と環境」（日本環境衛生センター）

「日本の水資源」（国土交通省、1996～2014年）

「日本の水資源の現況」（国土交通省、2015年～）

「水循環白書」（内閣官房水循環政策本部事務局、2016年～）

● 厚生労働省

『水道制度百年史』（厚生省生活衛生局水道環境部、1990年）

「水道ビジョン」（厚生労働省健康局、2004年）

「第三者委託実施の手引き」（厚生労働省健康局水道課、2007年）

「水道広域化検討の手引き 水道ビジョンの推進のために」（厚生労働省健康局水道課、2008年）

「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」（厚生労働省健康局水道課、2009年）

「新水道ビジョン」（厚生労働省健康局、2013年）

● 神奈川県

『神奈川県 企業庁50年のあゆみ』（神奈川県企業庁、2002年）

『相模川高度利用事業史』（神奈川県企業庁、2003年）

『相模湖の歩み』（神奈川県企業庁、2007年）

「神奈川県東部地域広域的水道整備計画」（神奈川県、1980年・2001年）

「神奈川県内水道事業検討委員会報告書」（神奈川県内水道事業検討委員会〔編〕、神奈川県企業庁、2010年）

「リフレッシュ・相模湖 相模貯水池大規模建設改良事業」（神奈川県企業庁、2015年）

「神奈川県水道ビジョン」（神奈川県保健福祉局、2016年）

● 神奈川県内広域水道企業団

「事業の概要」各年度

『水道企業団三十年史』（2001年）

『相模川水系建設事業（第1期）工事誌』（2010年）

● その他刊行物

『近代水道百年の歩み』（「近代水道百年の歩み」編集委員会〔編〕、日本水道新聞社、1988年）

『港北ニュータウン 四半世紀の都市づくりの記録』（住宅・都市整備公団港北開発局、1997年）

- 『東京近代水道百年史 通史』（東京都水道局、1999年）
『相模川・酒匂川水質協議会創立30周年記念誌』（相模川・酒匂川水質協議会、2000年）
『相模川・酒匂川水質協議会創立40周年記念誌』（相模川・酒匂川水質協議会、2010年）
- 「アジア地域上水道事業幹部フォーラム報告書」各回（国際協力機構）
「広報どうし」各号（道志村）
- 『地方公営企業の経営』（榊原勝美、ぎょうせい、1977年）
『地方公営企業法 逐条解説（改訂版）』（関根則之、地方財務協会、1995年）
『水道法改正のポイント』（第一法規出版、1996年）
『水道法 逐条解説（新訂版）』（日本水道協会、2003年）
『解説水道事業ガイドライン JWQA Q 100』（日本水道協会、2005年）
『水道のあらまし 2008』（日本水道協会、2008年）
『脱・年功！意欲に応える人事給与制度へ』（ぎょうせい、2010年）
『水道法 逐条解説（第四版）』（日本水道協会、2015年）
『水道のあらまし 第6版』（日本水道協会、2015年）
『一時代の伝承— 東京水道の軌跡』（赤川正和、日本水道新聞社、2017年）
- 『阪神・淡路大震災 神戸の生活再建・5年の記録』（神戸市、2000年）
『「水質検査計画」策定のための手引書』（日本水道協会、2004年）
『e-Water（環境影響低減化浄水技術開発研究）研究成果概要集』（水道技術研究センター、2006年）
『水道施設耐震化の課題と方策』（日本水道協会、2008年）
『水道広域化検討の手引き —水道ビジョンの推進のために—』（日本水道協会、2008年）
『阪神・淡路大震災の概要及び復興』（神戸市、2011年）
『全国水道研究発表講演集』（日本水道協会、～2012年）
『全国会議（水道研究発表会）講演集』（日本水道協会、2013年～）
『地震等緊急時対応の手引き』（日本水道協会、2013年）
『東日本大震災水道施設被害状況調査最終報告書 厚生労働省水道課取りまとめ』（水道産業新聞社、2014年）

● 横浜市資料

- 「広報よこはま」各号
「市政記録」各年
「調査季報」各号
「横浜市民生活白書」各回
「横浜市防災計画〔震災対策編〕」各年度
「よこはま21世紀プラン 新たな豊かさを求めて」（1981年）
「よこはま21世紀プラン 横浜市総合計画・実施計画（'81～'85）」（1981年）
「よこはま21世紀プラン 第2次実施計画」（1981年）
「よこはま21世紀プラン 横浜市総合計画・基本計画 世界に開かれたヒューマン都市をめざして」（1989年）
「よこはま21世紀プラン 第3次実施計画 1990～1994」（1989年）
「よこはま21世紀プランの見直しについて」（1989年）
「ゆめはま2010プラン 新開国都市宣言 横浜市総合計画・長期ビジョン」（1993年）
「ゆめはま2010プラン 新開国都市宣言 基本計画」（1994年）
「ゆめはま2010プラン 新開国都市宣言 5か年計画」（1994年）
「ゆめはま2010プラン 5か年計画 1997～2001」（1997年）
「横浜市中期計画 平成14年度～平成18年度 横浜リバイバルプラン」（2002年）
「新時代行政プランアクションプラン」（2003年）
「横浜市中期計画 平成18年度～平成22年度 横浜リバイバルプラン2 開港150周年羅針版」（2006年）
「横浜市中期4か年計画 2010～2013」（2010年）
「横浜市中期4か年計画 2014～2017」（2014年）
「横浜市中期4か年計画 2018～2021」（2018年）

図表一覧

図

第1章

人口と給水需要の動向 4

- 図1-1-1 創設水道路線概略図 15
- 図1-1-2 野毛山貯水場平面図 16
- 図1-1-3 第1回拡張水道施設概略図 21
- 図1-1-4 川井浄水場平面図 22
- 図1-1-5 第2回拡張水道施設概略図 25
- 図1-1-6 西谷浄水場平面図 28
- 図1-2-1 第3回拡張水道施設概略図 45
- 図1-2-2 第3回拡張工事施設地図 45
- 図1-2-3 第4回拡張水道施設概略図 51
- 図1-2-4 第5回拡張水道施設概略図 58
- 図1-2-5 鶴ヶ峰浄水場平面図 59
- 図1-2-6 創設工業用水道施設概略図（鶴見・神奈川地区線） 62
- 図1-2-7 創設工業用水道施設概略図（西・保土ヶ谷地区線） 63
- 図1-3-1 第6回拡張水道施設概略図 67
- 図1-3-2 小雀浄水場平面図 70
- 図1-3-3 工業用水道第1回拡張施設概略図 72
- 図1-3-4 第7回拡張水道施設概略図 78
- 図1-3-5 工業用水道第2回拡張施設概略図 81
- 図1-3-6 第8回拡張水道施設概略図 86
- 図1-3-7 配水ブロック 87
- 図1-3-8 西谷浄水場平面図（改造前） 88
- 図1-3-9 西谷浄水場平面図（改造後） 88

第2章

人口と給水需要の動向 111

純損益と累積資金残高の推移（上水道） 111

- 図2-1-1 神奈川県内広域水道企業団の事業別主要施設 125
- 図2-2-1 横須賀分水ルート概略図 143
- 図2-2-2 港北ニュータウン整備概要図（当初） 144
- 図2-2-3 港北ニュータウン配水系統図（当初） 145
- 図2-2-4 みなとみらい21地区の整備概要図 146
- 図2-2-5 管網整備実績 149
- 図2-2-6 下水道局依頼の支障移設工事件数と単年度下水道管渠整備延長 150
- 図2-2-7 配水管材料の変遷 151
- 図2-3-1 循環式地下貯水槽（災害用地下給水タンク）概要図 156
- 図2-3-2 応急給水装置図 157
- 図2-3-3 給水量の推移 162
- 図2-3-4 生麦配水管破裂事故 163
- 図2-3-5 礫子幹線噴き出し時状況図 164
- 図2-4-1 エアレーション装置概要図 171
- 図2-4-2 小雀浄水場塩素注入設備フロー 173
- 図2-4-3 小雀浄水場高度浄水処理実験プラント処理フロー 174
- 図2-4-4 受水槽施設数および3階直結給水件数の推移 176
- 図2-4-5 増圧ポンプによる給水イメージ 177
- 図2-5-1 私有管改良延長の推移 182
- 図2-6-1 水道局の組織機構 1990（平成2）年度 204
- 図2-6-2 技術部門の機構改革 1994（平成6）年度 205
- 図2-7-1 工業用水道の契約水量、累積資金残高の推移 207
- 図2-7-2 遠方監視制御システム構成図 210
- 図2-7-3 工業用水道施設概要図（系統別） 211
- 図2-7-4 工業用水道料金の仕組み 215

第3章

人口と給水需要の動向 218

純損益と累積資金残高の推移（上水道） 218

- 図3-1-1 水道経営改革プラン 221
- 図3-1-2 横浜水道長期ビジョン概念図 223
- 図3-2-1 再構築後の水道システム 229
- 図3-2-2 浄水場までの水道システム再構築の施策体系 230
- 図3-2-3 日野隧道の管路化（企業団送水ルート） 235
- 図3-2-4 都岡幹線概要図 236
- 図3-2-5 老朽管更新実績 242

図3-2-6	引き込み管指定の範囲	244
図3-2-7	サンドエロージョン現象概要図	245
図3-2-8	サンドエロージョン事故防止に向けた取り組みのイメージ	246
図3-2-9	相模湖堆砂除去の実施状況	247
図3-4-1	西谷水処理実験施設フロー	267
図3-4-2	鉛管改良図	270
図3-7-1	水道メーター検針業務と料金整理業務の委託	290
図3-7-2	統廃合の考え方と新体制	295
図3-7-3	水道局業務改善推進体制	296
図3-7-4	人材育成ビジョンの求められる職員像	307

第4章

人口と給水需要の動向	324
1 日平均給水量と水道料金収入の推移	325
図4-1-1 災害時の給水方法と必要とされる水の量	337
図4-1-2 災害時資材備蓄拠点	338
図4-2-1 大環状線図	349
図4-2-2 送配水管の年代別布設延長	351
図4-3-1 消火栓（補修弁）点検箇所	356
図4-3-2 空気弁断面図	358
図4-3-3 バルブ交換に伴う給水ルートの変更	359
図4-3-4 井土ヶ谷駅前水道管漏水事故現場の配管状況	361
図4-3-5 貯水状況図（相模・津久井・丹沢・宮ヶ瀬湖合計貯水量）	362
図4-4-1 川井浄水場再整備事業の仕組み	366
図4-4-2 運転・保全を含む維持管理の業務範囲	367
図4-4-3 鶴ヶ峰浄水場整備計画の工程	369
図4-4-4 鶴ヶ峰浄水場および配水池平面図	370
図4-4-5 自然流下系浄水場からの給水エリアの拡大	374
図4-4-6 相模湖系導水路改良工事の概要	375
図4-4-7 西谷浄水場における粉末活性炭の使用量	376
図4-4-8 乾式微粉化活性炭注入設備フロー	377
図4-6-1 公民連携のイメージ	394
図4-8-1 機構改革（事務所統合部分）	2016（平成28）年度 414
図4-8-2 組織再編後の事務所の配置と所管エリア	414
図4-8-3 水道施設の共通化・広域化に向けた水道システムの再構築	417
図4-8-4 広域水質管理センターの業務範囲と管理対象エリア	419

図4-8-5	メーター呼び径25以下、家事用等の加入金の改正の概要図	420
図4-9-1	工業用水道の契約水量、累積資金残高等の推移	422
図4-9-2	工業用水道の管路布設延長	423

終章

西谷浄水場再整備の事業範囲	429
---------------	-----

表

第1章

表1-1-1	創設水道の計画目標	14
表1-1-2	創設水道の主要施設	15
表1-1-3	取水口変更工事の主要施設	19
表1-1-4	第1回拡張工事の主要施設	20
表1-1-5	第2回拡張工事の主要施設	25
表1-1-6	青山沈殿場－西谷浄水場間の導水路線工事区間	26
表1-2-1	第3回拡張工事の主要施設	46
表1-2-2	相模ダム・相模湖の概要	48
表1-2-3	第4回拡張工事計画変更の推移	50
表1-2-4	第4回拡張工事の主要施設	51
表1-2-5	第5回拡張工事の主要施設	59
表1-2-6	送配水管工事の概要	60
表1-2-7	工業用水道の施設概要	62
表1-3-1	第6回拡張工事の主要施設	68
表1-3-2	城山ダム・津久井湖の概要	68
表1-3-3	配水施設	71
表1-3-4	工業用水道第1回拡張工事の施設概要	72
表1-3-5	配水施設整備事業の概要（1963～1970年度）	73
表1-3-6	相模川（高度利用）・酒匂川水系別水量配分	77
表1-3-7	第7回拡張工事の主要施設	79
表1-3-8	工業用水道第2回拡張工事の施設概要	82
表1-3-9	神奈川県内広域水道企業団創設事業による計画給水量	82
表1-3-10	第8回拡張工事の主要施設	85

第2章

表2-1-1	横浜新5か年指標における人口、給水量、給水能力の実績と予測	112
表2-1-2	開発水量配分案	113
表2-1-3	宮ヶ瀬ダム基本計画の概要	114
表2-1-4	相模川水系建設事業の計画給水量	117
表2-1-5	相模川水系建設事業（第1期）当初計画の概要	117

表2-1-6	宮ヶ瀬ダム基本計画変更の概要	119
表2-1-7	宮ヶ瀬ダム建設工事の経緯	120
表2-1-8	相模川水系建設事業の一般会計繰出金（企業団構成団体別）	121
表2-1-9	相模川水系建設事業（第1期）の事業費と財源	126
表2-1-10	寒川事業における水利権許可水量（取水量ベース）	128
表2-1-11	相模貯水池大規模建設改良事業の事業費の負担割合	131
表2-1-12	相模貯水池管理事業の事業費の負担割合	132
表2-2-1	道志川系統導水施設の工事概要	135
表2-2-2	相模湖系統導水施設の工事概要	135
表2-2-3	馬入川系統導水施設の工事概要	135
表2-2-4	小雀浄水場、寒川取水ポンプ場の非常用自家発電設備	137
表2-2-5	港北ニュータウン水道施設整備の実績	145
表2-2-6	老朽管の定義の変遷	148
表2-3-1	水缶の変遷	158
表2-3-2	1995（平成7）年度の渇水対策経過	160
表2-3-3	1996（平成8）年度の渇水対策経過	161
表2-4-1	公益信託道志水源基金事業費（助成金）実績	168
表2-4-2	相模川流域下水道事業	170
表2-4-3	受水槽施設数	175
表2-4-4	貯水槽清掃実施状況	175
表2-5-1	取付替えにかかる住民負担額軽減の推移	182
表2-5-2	申込対象と負担額の推移	183
表2-6-1	よこはま21世紀プランの水道事業計画（1989年見直し）	189
表2-6-2	ゆめはま2010プランの主な事業	190
表2-6-3	指定給水装置工事業業者数の推移	198
表2-7-1	工業用水道施設の整備事業	209
表2-7-2	工業用水道料金の新旧比較 1995（平成7）年度	214
表2-7-3	工業用水道料金の新旧比較 2001（平成13）年度	215

第3章

表3-2-1	川井浄水場（再整備前）の施設概要	230
表3-2-2	膜濾過の長所	231
表3-2-3	VFM算定にあたっての前提条件	232
表3-2-4	運用方法の基本事項と施設整備費	233

表3-2-5	主な配水池耐震補強工事の概要	238	表4-2-1	主な取水・導水施設工事の概要	347
表3-2-6	サンドエロージョン事故の発生状況	245	表4-2-2	主な浄水施設耐震補強工事の概要	347
表3-2-7	津久井導水路等改修事業費の負担割合	248	表4-2-3	配水池の耐震化	348
表3-3-1	非常用自家発電設備の設置状況	250	表4-2-4	共同溝建設事業の実績	350
表3-3-2	他都市との連絡管一覧	250	表4-2-5	耐震化整備対象災害時重要拠点数	352
表3-3-3	災害用地下給水タンク（循環式地下貯水槽）行政区別・容量別設置内訳	252	表4-3-1	熊本地震に対する支援活動で把握した課題への対応（抜粋）	355
表3-4-1	道志水源林ボランティア事業の活動実績	262	表4-4-1	川井浄水場再整備事業の概要	364
表3-4-2	「水のふるさと道志の森基金」年度別決算	263	表4-4-2	浄水水質要求水準値の例	364
表3-5-1	近代水道創設120周年記念事業一覧（平成19）年度	279	表4-4-3	要求する浄水能力と水質	365
表3-5-2	主な開港150周年記念事業（2009（平成21）年度）	280	表4-4-4	構造物の耐用年数	365
表3-6-1	国際協力事業の歩み	282	表4-4-5	整備対象施設と業務範囲	365
表3-6-2	JICA草の根技術協力事業「水道事業経営改善」の実績	283	表4-4-6	鶴ヶ峰上部・下部配水池築造工事の概要	371
表3-6-3	中央アジア諸国からの地域別研修受け入れ実績	284	表4-4-7	西谷浄水場再整備計画の概要	374
表3-6-4	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」コース受け入れ実績	285	表4-4-8	横浜市の水質目標	379
表3-7-1	直近5年間の代表的なKAIZEN実施報告事例	297	表4-4-9	小水力発電設備の概要	382
表3-7-2	水道局業務改善推進大会（はまピョンカップ）各年度の局長表彰	297	表4-4-10	水源通行手形事業の経過	386
表3-7-3	資産活用実績	301	表4-5-1	西谷100年・小雀50年浄水場創設記念事業2015（平成27）年度	389
表3-7-4	有料漏水調査事業の実績	302	表4-5-2	近代水道創設130周年記念事業（平成29）年度	390
表3-7-5	横浜市の繰上償還額（2007～2012年度）とその効果	303	表4-5-3	インターネット水道モニター実施状況	392
表3-7-6	安全対策出資金の一般会計からの繰入額	303	表4-5-4	CSリーダー・CS担当によるお客さま満足度向上の取り組み	392
表3-8-1	はまっ子どもし有償頒布の推移	315	表4-6-1	国内水道事業者への支援実績（2017（平成29）年度）	395
表3-8-2	ウィコップ企業・団体一覧（2009～2017年度）	316	表4-6-2	国際会議の開催実績（2010～2017年度）	400
表3-9-1	工業用水道施設の整備事業	318	表4-8-1	SA認定者数	416
表3-9-2	施設整備の進捗状況（老朽化対策・耐震化）	319	表4-9-1	施設整備の進捗状況（老朽化対策・耐震化）	423
			表4-9-2	管路の総合評価点の算出と評価	424
			表4-9-3	主な財産処分実績	426

第4章

表4-1-1	横浜市水道局職員の東日本大震災被災地への派遣状況	328
表4-1-2	横浜市水道局の東日本大震災復興支援状況	331
表4-1-3	西谷浄水場における浄水発生土処分実績	336
表4-1-4	災害時通信環境の整備	340
表4-1-5	燃料電池事業の概要	340

索引

- 1 索引項目は本文・コラム（第1章～終章）から採録した。
- 2 英字略称はアルファベットの50音順とした。
- 3 本文略称で記載したものも組織名・計画名等については正式名称で記載した。

あ

ISO (International Organization for Standardization) 264, 265
愛川町 115, 407
IWA (International Water Association) → 国際水協会
アオコ 97, 171
青葉営業所 183
青山取水100周年 187
青山水源事務所 188, 381
青山隧道 26
青山接合井 46
青山沈殿場 26, 46
青山沈殿池 24, 26, 33, 95, 134, 346
青山取入口 20, 24, 187
赤水 147, 148, 182, 353
アクアリング 304
浅田徳則 17
朝比奈調整池 125
朝比奈分水池 71, 79, 143
朝比奈ポンプ場 142
麻溝減圧水槽 50, 53, 95, 227, 228
アジア太平洋都市間協力ネットワーク (CITYNET) 282, 284, 396
アジア地域上水道事業幹部フォーラム 287
アセットマネジメント 423~425
厚木市 97, 115, 118
あづま荘 308
鮑子取入口 45, 46, 57, 346
鮑子取入所 25
アフリカ開発会議 (TICAD) 285, 397
アフリカ諸国 (研修員) 285
綾瀬浄水場 117, 123~126
安全・安心パートナー → 横浜水道 安全・安心パートナー

安全対策出資金 303
安全でおいしい水推進事業 265

い

飯泉取水施設 83
石黒五十二 12, 18
石小屋ダム 113, 120
異臭味等対策委員会 265
泉営業所 183
伊勢原浄水場 124
磯子幹線 48
磯子幹線破裂事故 164
磯子配水池 143, 144, 155, 266, 332, 373
磯子ブロック 266
1水源1浄水場 226, 229, 369
一般会計繰出制度 115, 120, 303
井土ヶ谷駅前水道管漏水事故 361
今井配水池 236, 237, 240, 253, 313, 381, 382
今井ブロック 240
今井ポンプ場故障事故 357
岩手県矢巾町 406
インターネット水道モニター 187, 392
インチ規格大口径管 243, 256
インフォメーションセンター → 横浜市水道局お客さまサービスセンター

う

W-eco・p (ウィコップ) 316
Webでかんたん! 初期費用お見積りサービス 425
ウォーターネクスト横浜 364
ウォーターハンマ 235
牛久保高区緊急連絡管 241
牛久保線 358
牛久保低区 360
牛久保配水池 94, 145, 146, 239
牛久保ブロック 240, 241
牛久保ポンプ場 239
運営方針 220, 222

え

エアレーション装置 (間欠式空気揚水筒) 171, 172
営業所 183, 274, 275, 293, 294, 393
営業部 183, 244, 292
衛生局 (現・健康福祉局) 175, 176, 269
ADRセンター (原子力損害賠償紛争解決センター) 336
SDGs未来都市 431
SPC (Special Purpose Company) → 特別目的会社
MBO (Management By Objectives) → 目標によるマネジメント

鉛管（鉛製給水管） 147, 148, 269
鉛管改良促進事業 270
塩素 55, 80, 98, 172, 174, 265
 液化塩素 172
 塩素注入設備 98, 139, 172, 266, 318
 残留塩素濃度 139, 172, 226, 265, 266, 268, 269, 277,
 283, 372, 378
 次亜塩素酸ナトリウム 172, 267
 二酸化塩素 267
遠方監視制御システム 209

お

おいしい水モニター 266, 277
応急給水拠点 236, 237, 241, 253, 341
応急給水隊 153, 254, 327
応急復旧隊 153, 254, 309, 329, 355
大型隧道 → 相模隧道
大倉喜八郎 8
大島（大沢村） 23
大島接合井 26, 42, 43
大島送水井 40～44, 47
大島水場 227
大島臨時揚水ポンプ（場） 39, 40, 43
沖守固 12
お客さまサービスセンター → 横浜市水道局お客さまサービスセンター
奥相模湖 57
汚泥処理施設 79, 138
汚泥処理センター 232
オリンピック渇水 74
大渡（おわた）浄水場 168
大渡（おわた）水管橋 168
オンサイト注入方式 377
恩田配水池 238, 239, 381, 382

か

海外研修員受け入れ事業 → 研修員受け入れ事業
海外産業人材育成協会（AOTS） 396
開港150周年記念事業 279
外国人居留地 7, 11, 13
KAIZENサークル 296
KAIZEN提案 296
外部事業者の依頼に基づく水質試験受託要綱 302
笠間幹線 143, 334
笠間幹線漏水事故 258
ガス管損傷事故 245
帷子川 27, 376
各戸検針 180, 181
渇水（オリンピック渇水） 74
渇水（1995年度冬期渇水） 159

渇水（1996年度夏期渇水） 161
渇水対策 363
活性炭 376～380
 活性炭注入設備 79, 376, 377
 微粉化活性炭（微粉炭） 267, 268, 377, 378
 粉末活性炭 376～379
 粒状活性炭 173, 174, 347, 374, 376, 379, 380
桂川 39
神奈川県 8, 9, 11～14, 20, 21, 39, 42～44, 56, 65, 66, 75
 ～77, 82, 83, 93, 97, 112～116, 121, 122, 128～131, 160,
 161, 170, 171, 178, 179, 246, 250, 251, 378
 一企業庁 83, 115, 121, 123, 172, 248
 一企業庁水道局 130, 159, 250
 一企業庁水道電気局 247
 一企業庁総合開発局 77
 一企業庁電気局 130, 208
 一知事 17, 47, 77, 113, 114, 118, 178, 417
 県営水道 39, 42, 43, 65, 124
 県営発電事業 44
神奈川県水道整備基本構想 116
神奈川県測量設計業協会横浜支部 345
神奈川県電気事業（県営電気事業） 115, 118, 119, 132
神奈川県東部地域広域的水道整備計画 116, 124
神奈川県内広域水道企業団 82～84, 113, 116～118, 120,
 122～124, 127～130, 159, 229, 235, 239, 250, 258, 332,
 350, 359, 360, 378, 386, 417
神奈川県内水道事業検討委員会 418
金沢営業所 293
金沢高区ブロック 240, 258
金沢隧道配水池 71, 142, 143
金沢配水池 94, 95, 238
金沢配水池ポンプ場 240, 258
かび臭 97, 267, 374, 376, 378, 379
上大島接合井 46, 47
上郷隧道 71, 143
上菅田隧道バイパス管 82
上永谷配水池 237, 240, 253, 313, 314, 332
下流取水 67, 77, 98, 224
川井4号配水池 348
川井高区 366
川井小雀幹線 366
川井浄水場 21, 31, 33, 42, 48, 50, 53, 58, 66, 89, 94, 95,
 138, 139, 172, 188, 204, 236, 334, 336, 377, 379, 381,
 382
川井浄水場（再整備） 228～231, 234, 347, 364, 366
川井浄水場（セラロッカ） 367～369, 371, 372
川井浄水場100周年 188
川井接合井 15, 21, 26, 53, 375
川井低区 366
川井配水池 94
川井量水池 42, 48, 53
川崎市 52, 82, 97, 127～129, 178, 319, 360, 378, 412, 417,

川崎市上下水道局 386, 395, 399
 川崎市水道局（現・川崎市上下水道局） 130, 159
 川崎連絡管 319
 川尻隧道 35, 47
 環境会計 314
 環境事業局（現・資源循環局） 215
 環境省 314
 環境創造局 336, 400, 405
 環境報告書 314
 間欠式空気揚水筒 → エアレーション装置
 管財課 204, 260, 293
 管財部 204, 205
 監視制御システム 136, 137, 139, 209
 環状幹線 76, 79, 235, 348, 359, 360
 関東大震災 30, 31
 関内中央ビル 304, 330, 338
 管末加圧方式 84
 管網整備 96, 140, 147, 149, 150
 元利償還金 57, 72, 91, 96, 115, 116, 120, 127, 129
 管路維持業務 320
 管路情報システム 202
 管路図面 412

き

基幹施設整備事業 133, 204
 企業会計方式 72
 企業債 96, 120, 127, 129, 192, 195, 196, 207, 214, 220, 221, 225, 303, 317, 318, 409, 410, 421, 423～425
 企業団受水費 91, 160, 162, 193, 205, 220
 菊名ウォータープラザ 276
 菊名合同庁舎 275
 機構改革 → 組織機構
 技術監理課 204
 技術管理補助者 81
 技術協力プロジェクト 283, 396, 397
 技術継承発展プロジェクト 415
 基本理念（横浜水道長期ビジョン） 223, 411
 キャッチコピー 185
 救急告示医療機関 251, 352
 給水維持課 278, 294, 413
 給水管（給水装置） 184, 185, 197, 198, 244, 291, 353
 給水管無料修繕取扱い要領 245
 給水工事代行店制度 198
 給水サービス部 414
 給水装置課 292, 293
 給水装置の構造及び材質の基準に関する省令 184, 244
 給水普及率 30
 給水分岐短管 351
 給与制度 310
 教育委員会 342

行政運営調整局（現・財政局） 295, 306
 行政管理庁 89
 共創推進本部（現・政策局共創推進課） 365
 共同溝 87, 89, 133, 348, 349
 共同住宅料金センター 180, 181
 業務課 180
 （水道局）業務改善推進大会 222, 297
 （水道局）業務改善推進体制 295, 297
 業務課計算センター（現・サービス推進課料金システム係） 199
 業務指標（PI） 222, 227
 共用栓 13, 20
 清川村 113, 115, 118
 緊急給水栓 149, 151, 154, 156, 157, 190, 253, 341, 343
 緊急遮断弁 94, 95
 緊急時連絡管布設工事 211
 近代化産業遺産 24
 近代水道創設100周年 99
 近代水道創設120周年記念事業 278
 近代水道創設125周年記念事業 386
 近代水道創設130周年記念事業 390

く

区域外給水 250
 空気弁故障 358
 空襲被害 49
 草の根技術協力事業 282, 396
 串川 65, 68
 久保沢隧道 47, 95, 334
 熊本地震 354
 グラバー（Thomas Blake Glover） 11
 繰越欠損金 195, 196, 214, 220, 221, 300, 318, 419
 クリプトスポリジウム対策 174
 グループウェア 304
 グループミーティング 296
 クレジットカード払い 273

け

経営改善キャンペーン 185
 経営企画課 205, 388
 経営企画担当部長 205
 経営企画部 205
 経営目標 192, 193, 196
 計画停電 331, 332
 計画的漏水調査 291
 経済産業省 311, 402, 423
 経年管 147, 148
 京浜工業地帯 40, 47, 49, 61, 206
 経理課 304
 下水道局（現・環境創造局） 138, 150, 232, 233

限外濾過膜 (UF膜) 168
健康福祉局 380
現市民適用制度 420
研修員受け入れ事業 281, 282, 396
原子力損害賠償紛争解決センター (ADRセンター) 336
検針 → メーター検針
建設課 426
建設省 (現・国土交通省) 77, 113, 118, 122, 123, 131, 349
建設部 204, 205

こ

広域水質管理センター 380, 418
広域水道研究協議会 82
広域的水道整備計画 116, 124
公営企業経営健全化計画 303
公益信託道志水源基金 167, 168
鋼管 32, 41, 53, 87, 93, 95, 142, 143, 164, 227, 228, 233, 242, 258, 344, 351, 360, 371
工業用水課 320, 321
工業用水合理化設備事業 92
工業用水道 (創設事業) 60~64
工業用水道管理システム 209
工業用水道管理事務所 209
工業用水道管路維持業務 320
工業用水道基本使用水量廃止・減量承認事務取扱い基準に関する内規 320
工業用水道業務 (上水道部門への委託) 320
工業用水道事業会計 64, 191
工業用水道事業計画 (平成18~27年度) 317, 422
工業用水道事業法 63
工業用水道事業臨時財政研究会 215
工業用水道施設改築事業費補助制度 207
工業用水道施設整備事業 207
(横浜市) 工業用水道条例 63, 64, 191, 194, 195, 320
工業用水道第1回拡張工事 66, 71
工業用水道第2回拡張工事 81
工業用水道配水管誤接事件 80
工業用水道配水管整備事業 93
工業用水道料金 64, 73, 214, 215, 320
工業用水法 63, 64, 81
口径50mm以下局指定材料検討委員会 244
口径50mm以下管路情報システム 202
口径別料金体系 196, 434
鋼弦コンクリート鋼管 59, 208, 321, 322
鋼構水路橋 95
公公連携 405
口座振替 97, 272
工事請負事業者材料購入制度 292
工事課 204, 413, 414
工事部 203, 204
厚生省 (現・厚生労働省) 77, 89, 112, 123, 131, 134, 174, 247
厚生労働省 259, 335, 336, 366, 410
交通局 215
公道内私有管取扱要綱 87, 181
高度浄水処理 173
港南隧道配水池 60, 143, 236
港南台さえぎりの丘公園 140
港南台送水管 140
港南台第二幹線 235, 236
港南台第二送水ポンプ場 141
港南台配水池 140~142, 164, 235, 240, 258, 332
港南台ブロック 237, 240
広報企画担当 388
港北営業所 276
港北低区 359
港北ニュータウン 94, 144, 145, 239
港北配水池 79, 145, 146, 253, 312, 360
港北ポンプ場 95
公民連携 394, 430
公民連携指針 → 横浜水道の公民連携指針
公民連携推進課 414
公有地信託制度 204
港湾局 146, 194, 198
小型隧道 → 横浜隧道
国際協力機構 (JICA) 282, 287, 396
国際事業課 282, 413
国際水協会 (IWA) 288, 399
国土交通省 405
国内水道事業者に対する支援事業に関する覚書 395
小雀1号配水池 348
小雀2号配水池 334
小雀3号配水池 348
小雀4号配水池 235
小雀5号配水池 140
小雀6号配水池 237, 279
小雀高区 366
小雀浄水場 69~73, 76~79, 89, 98, 121, 129, 130, 136~139, 143, 155, 172~174, 208~210, 226, 232, 236, 311~313, 332~336, 346~349, 366, 377, 382, 383, 389
一排水処理施設 89, 232
小雀調圧水槽 235
小雀沈殿池 (工業用水道) 92
小雀揚水ポンプ場 69
国庫補助 (国庫補助金、国庫補助制度) 18~20, 56, 61, 63, 64, 75, 82, 93, 112, 115, 116, 120, 131, 154, 155, 157, 170, 194, 208, 209, 212, 319, 351, 419, 426
固定資産管理システム 305
子安調整水槽 61
今後の水道事業のあり方を考える懇話会 417
コンビニエンスストア収納 184, 272
コンピュータ西暦2000年問題 203

さ

災害医療拠点病院 251, 352
 災害時応援受け入れ拠点 155
 災害時給水所 341
 災害時（応援／協力）協定（覚書） 152, 154, 338, 343, 384
 災害時重要拠点 352
 災害対策用資材備蓄拠点 155
 災害用地下給水タンク（循環式地下貯水槽） 96, 140, 142, 146, 154, 156, 157, 190, 251
 財政局 336
 財政計画 193
 再任用職員 269, 289, 290, 307, 310, 415, 416
 再任用制度 310
 財務会計システム 304, 305
 材料直費購入 292
 材料貯蔵制度 292
 境川水管橋（相模湖・道志川系統） 228
 境川水路橋（馬入川系統） 79
 境川水路橋耐震補強 346
 栄営業所 183
 相模大堰 117, 122～124
 相模川 12, 14, 15, 113
 相模川河水統制事業 44, 47, 48, 52, 56, 57, 122, 130～132, 247
 相模川下流放流水 76
 相模川合同取水 44
 相模川高度利用事業 76～78, 121～124, 132
 相模川・酒匂川水質協議会 378
 相模川水系建設事業 116, 117, 120, 123, 124, 126～129
 相模川水系寒川事業 124, 128～130
 相模川水系水道事業者水質連絡協議会（現・相模川・酒匂川水質協議会） 97
 相模川総合開発（共同）事業 66, 67, 76, 121, 131, 132, 170
 相模川ダム周辺地域振興協力基金 93
 相模川流域下水道事業 97, 170
 相模湖系水利権全量処理 374, 375
 相模湖系導水路（導水管） 227, 228, 346, 375
 相模隧道 52, 95
 相模ダム（相模湖） 40, 47, 48, 54, 56, 97, 130, 131, 170
 相模貯水池管理事業 132, 247
 相模貯水池大規模建設改良事業 130, 208, 214, 246
 相模原開田用水 44
 相模原浄水場 117, 118, 125, 126, 332
 相模原沈殿池 53, 57, 58, 95, 97, 134, 381
 酒匂川開発計画 77
 酒匂川水系 76, 84, 127
 酒匂川水源開発 91

酒匂川総合開発事業 76, 121
 笹下ポンプ場 240
 笹下ポンプ場停止事故 258
 寒川事業 → 相模川水系寒川事業
 寒川取水施設 66, 67, 69, 76, 123, 124
 寒川取水事務所 208, 332
 寒川取水堰 76, 77, 121, 123
 寒川取水ポンプ場 69, 98, 137, 139, 349
 「産」「学」「公」連携指針 → 横浜水道の「産」「学」「公」連携指針
 参考人制度 194, 197
 暫定水利権 122, 123
 サンドエロージョン事故 245
 残留塩素濃度 → 塩素

し

次亜塩素酸ナトリウム → 塩素
 GHQ（連合国軍最高司令官総司令部） 50
 CS推進会議 392
 CSリーダー・CS担当 392, 393
 市域拡張 38, 47
 シールホースライニング 148, 257
 JCM（Joint Crediting Mechanism） 408
 ジェオスミン 267, 376, 377
 ジェラルール（Alfred Gérard） 36
 市外給水 30
 支給材制度 292
 事業開発課 282, 413
 事業推進部 413, 414
 資材管理所 292
 資産活用課 301
 市制町村制 17
 施設課 205
 施設部 204, 205
 自然流下系配水ブロック 85, 350
 自治省（現・総務省） 116, 127
 自治体国際化協会（CLAIR） 396
 市町村公営主義 17
 指定給水装置工事事業者（制度） 184, 185, 198, 291, 413
 CITYNET → アジア太平洋都市間協力ネットワーク
 自動検針システム 210
 自動水質監視装置 163
 自動水質測定装置 266, 277
 シニア海外ボランティア制度 397
 下九沢分水池 52
 JICA → 国際協力機構
 社家取水施設 124
 社家ポンプ場 124
 重化学工業 206
 私有管 87, 96, 181, 182, 245, 270

住宅・都市整備公団（現・都市再生機構） 144, 146
集中遠隔管理システム 92, 209
集中検針装置 181
受水槽 175, 176, 180, 268, 380
首都圏水道事業体支援事業 395
ジュニアボランティア活動 262
循環式地下貯水槽 → 災害用地下給水タンク
浚渫船 130, 131
消火栓漏水事故 356
小規模配水管整備促進事業 243
小口径管 73, 243, 257, 337, 338, 350
浄水汚泥 232, 233
浄水課 204
上水試験所 80
浄水施設整備事業 89, 95, 96
上水道安全対策事業 303
浄水発生土 336
浄水部 204, 205
小水力発電（設備） 311, 312, 334, 381, 409
消費税（水道料金への転嫁） 127, 191, 192
情報システム課 293, 304
情報システム化担当課長 205
上流取水 67, 77, 84, 224, 418
職員採用試験 416
職員提案制度 296
植物浄化施設 172
城山水管橋 26, 27
城山隧道 22, 24, 26, 35, 46, 95
城山ダム（津久井湖） 15, 61, 65～68, 74, 131, 170
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） 276,
311, 381
新型インフルエンザ対策 259
シンガポール国際水週間（SIWW） 401
人材開発課 293, 413
人材開発センター 308
震災対策 337
人事委員会 416
人事考課制度 310
人事部 413
伸縮管 95, 227, 360
新水道ビジョン 410

す

水源エコプロジェクトW-eco・p（ウイコップ） 316
水源開発費 91
水源環境税構想 178
水源環境保全税 179
水源地域整備計画 114
水源地域対策特別措置法 93
水源通行手形事業 386
水源の森百選 169

水資源開発促進法 75
水質汚濁防止法 89, 92, 138
水質基準に関する省令 301
水質検査依頼に対する接遇マニュアル 278
水質検査対応マニュアル 278
水質試験車 81
水質試験所 80
水質等分析業務 301
水質目標 378, 379
スイスイまっぶ 341
水道ICT情報連絡会 432
水道イノベーション賞 368
水道イノベーション賞特別賞 385
水道瓦斯局本庁舎 31
水道技術管理者 81, 130, 282, 360, 415
水道技術研究センター 230, 286, 377, 399
水道技術国際シンポジウム 286
水道技術職 416
水道行政 17, 61
水道局業務改善推進（大会／体制） → 業務改善推進
水道局財務会計システム → 財務会計システム
水道局情報化推進基本計画 304, 305
水道局新時代行政プラン・アクションプラン 220
水道局ホームページ 186, 187
水道経営改革プラン 220, 221
水道・下水道使用水量等のお知らせ 273
水道研究発表会 298
水道公債 20
水道財政 20, 72, 91, 192, 195
水道GLP（Good Laboratory Practice） 265, 380
水道事業アドバイザリー業務委託 406
水道事業会計 64, 116, 191, 263
水道事業ガイドライン 222, 227
水道事業管理者 178, 216, 282, 416, 418, 421
水道事業中期財政プラン（平成14～18年度） 220, 226
水道事業長期構想 223
水道施策研究会 296, 302
水道システム再構築 224
水道施設管理マッピングシステム 201, 202
水道事務所 310, 358, 414, 416
水道常設委員 17, 29
（横浜市）水道条例 17, 175, 181, 185, 191, 193～196, 244,
269, 420
水道新技術開発プロジェクト 314
水道水源開発施設改築事業 131
水道水源開発等施設整備費 115, 351
水道水質基準 269, 365, 380
水道水質検査優良試験所規範 → 水道GLP
「水道水の水質検査及び問合せ」対応マニュアル 278
隧道配水池 60, 71, 140～143
水道ビジョン 223, 395
水道普及率 182

水道法 112, 129, 130, 175, 184, 194, 198, 266, 268, 291,
301, 376, 413, 428, 433
水道未普及世帯 182
水道メーター → メーター
水道メーター入札談合 299
水道モニター 187
水道用水供給問題研究会 127
水道利用加入金制度 91, 420
水道料金改定 → 料金改定 (値上げ)
水道料金計算事務電算化 199
水道料金支払い → 料金支払い
水道料金事務オンラインシステム 199, 272, 306
水道料金等在り方審議会 → 横浜市水道料金等在り方審
議会
水道料金のあり方 421
水友会 → 横浜市水友会
水利権 69, 77, 121~124, 128, 131, 227, 366, 373~375
劣後水利権 77
水量区画区分 193
ズーラシア 216
菅田幹線 373
菅田配水池 373
スマートメーター 432

せ

青年海外協力隊 397
西部配水管理所 80, 235
責任水量制 210, 214
石綿セメント管 93, 147
雪害事故 98, 159
設計課 204
節水運動 74
節電 331~333
設備課 293
瀬戸ヶ谷線 361
セラミック膜 367, 368
セラロック → 川井浄水場 (セラロック)
全計量制 37
全国源流サミット 384
戦災応急復旧事業 56
船舶給水 36, 56, 75, 92, 194, 198, 199
一市営化 37
船舶給水営業所 75
(横浜市) 船舶給水条例 191, 199

そ

送水管 71, 79, 87, 117, 118, 125, 126, 140, 142, 145, 172,
211, 235~237, 239, 348, 360, 366, 371, 372
送水隧道 71, 143
創設水道 13~16, 21

送配水管 60, 79, 143, 145, 208, 235, 320, 348~351, 409,
412
総務課 388
総務局 158, 304, 341
総務省 303, 419
総務部 203~205, 293, 413
添田七郎右衛門 8
組織機構 (機構改革) 203~205, 293, 307, 413

た

第1回拡張工事 19, 20
第2回拡張工事 22, 23, 25
第3回拡張工事第1期工事 39, 41, 42
第3回拡張工事第2期工事 39, 44, 45
第4回拡張工事 47, 48, 50
第5回拡張工事 57, 66
第6回拡張工事 66, 67
第7回拡張工事 75, 76, 121
第8回拡張工事 85, 140, 203
大環状線 235, 348, 350, 358
大規模水運用マニュアル 360
大口径管 243, 257, 337, 350
第三者委託 129, 130
耐震化率 227, 346, 347
耐震管 95, 96, 226, 242, 243, 351, 431
耐震管率 227, 431, 434
耐震給水栓 96, 341, 342, 431
耐震診断 134, 237, 238, 348
耐震継手 151, 154
太陽光発電設備 227, 276, 311~313, 382, 383, 409
大洋石油 345
太陽電池搭載型フロート遮光装置 312
高塚低区 366
タキロン 312
ダクタイル鋳鉄管 93, 95, 143, 148, 227, 228, 257, 351,
352
宅地内給水装置修繕業務 291
宅地内鉛管改良工事助成制度 270
竹山低区配水槽 238
橘樹水道 38
ダナン水道公社 408
WHO (World Health Organization : 世界保健機関) 269
WTO (World Trade Organization : 世界貿易機関) 228
多摩川 8, 12
TUMSY (タムジー) 方式 202
多目的ダム計画 44
多目的ダム建設事業 66
多目的ダムコストアロケーション方式 131, 208
田谷町配水管漏水事故 321
樽町二丁目バルブ破損事故 358

ち

地域サービスセンター（現・水道事務所） 274, 290, 294, 393, 413
地球環境センター 408
地方公営企業会計制度 419
地方公営企業繰出金 116, 127
地方公営企業経営研究会 116
地方公営企業法 72, 115
地方自治制度 17
地方自治法 194, 204, 273, 300, 426
中央アジア諸国（研修員） 284
中央監視制御システム 209
注水井 16
鋳鉄管 27, 32, 41, 46, 53, 59, 87, 95, 134, 147, 163, 164, 227, 228, 242, 256, 351, 371
中部配水管理所 80, 155, 277
調査課 205
調査担当課長 205
調整センター 84, 86, 87, 95, 98, 135, 204
貯砂ダム 131, 247
貯水槽水道 175, 268, 269, 380
貯蔵品 292, 293
貯蔵品管理システム 305
直結給水 141, 176, 177, 268, 270, 380, 381
沈澄薬品 29
沈殿池
脈動型高速凝集沈殿池 71, 79, 139

つ

都岡幹線 236, 238
月島機械 377
津久井湖記念館 93
津久井湖協会 93
津久井導水路 119, 120, 123, 247, 248
津久井分水池 52, 247
津久井町 113, 115, 118
都筑営業所 183
鶴ヶ峰幹線 236, 371, 372
鶴ヶ峰幹線濁度上昇事故 372
鶴ヶ峰浄水場 59, 74, 89, 139, 172, 229, 366, 369, 371, 373, 376, 377
鶴ヶ峰接合井 53, 61, 375
鶴ヶ峰沈殿池 82, 92, 208, 216, 320, 375
一浄水処理業務 320
鶴ヶ峰低区 371
鶴ヶ峰排水処理施設 209
鶴ヶ峰配水池 236, 369, 371, 372
鶴見・神奈川地区線 61, 63, 213
鶴見・神奈川臨海工業地帯 206

鶴見幹線 48, 55
鶴見水管橋 61
鶴見配水池 42
鶴見ブロック 350
鶴見町 38
鶴屋町水道管破裂事故 242, 256

て

DB（Design Build） 430
DBO（Design Build Operate） 231, 430
テクニカルエキスパート（TE） 308, 415
テクニカルメンバー（TM） 308
手数料 185, 194, 195
鉄管 9, 11, 14, 18, 20, 21, 23, 32, 35, 46～49, 53
鉄道下横断管改良事業 243
出前水道教室 277
電子入札 305, 306
電力使用制限 333

と

東京ガス 245
東京電力 313, 332, 336
東京都水道局 395
道志川 12, 18, 19, 25, 26, 29, 39, 57
道志川系導水路（導水管） 134, 227, 228, 346
道志川取水100周年 169
道志・森未来（しんみらい）植樹祭 260
道志水源林 29～31, 35, 166, 169
道志水源林100年記念事業 385
道志水源林プラン 383
道志水源林ボランティア事業 261
道志水源林ボランティアの会 261
道志の森サポーター制度 264
道志村 29, 30, 166～169, 260, 261, 264, 315, 316, 383～386
道志村ゴルフ場建設計画 167
道志村生活排水処理事業 169
導水管整備事業 87
導水施設整備事業 95, 133
導水隧道 52, 83
東電計画停電対策室 332
道路管理システム 201, 202
道路下給水管 244
道路内私有管漏水修理工事取扱い細目 245
道路内老朽給水管改良促進事業 353
特殊勤務手当 221, 310
特定任期付職員 315
特別加算金 425
特別作業センター 80
特別目的会社（SPC） 232, 364

独立採算制 14, 17
戸塚事務所 321
戸塚配水幹線 71
戸塚分水井緊急時連絡管 212
土木学会技術賞 83
富岡線 240, 257, 258
トリハロメタン対策 98

な

内務省 9, 12~14, 17, 18, 34
中尾配水池 141
中尾ポンプエリア 241
中川ポンプ場 240, 241
中沢接合井 46, 47
中津川 65, 68
中村ウォータープラザ 339
中村管路研修施設 339
長与専斎 17
名古屋市上下水道局 345
NAS (ナス) 電池 313
生麦配水管破裂事故 163
鉛継手 95, 147, 148, 228, 258
南部幹線 143, 237, 348
南部給水維持課 321
南部建設課 204
南部配水管理所 (現・南部方面配水管理課) 80, 164

に

新潟県中越沖地震 254
新潟県中越地震 254
新潟市水道局 345
二ヶ領用水 8
二国間クレジット制度 408
西長沢浄水場 126, 229, 239, 350
虹吹接合井 52
西・保土ヶ谷地区線 63, 213
西谷100年・小雀50年浄水場創設記念事業 389
西谷1号配水池 238
西谷2号配水池 238
西谷3号配水池 301
西谷管路研修施設 308, 309
西谷浄水場 26, 27, 30, 31, 33, 35, 39, 41, 42, 48~50, 53,
54, 57, 63, 80, 84, 86, 89, 95, 97, 136, 138, 155, 172,
204, 210, 229, 233, 236, 312, 335, 336, 339, 346, 347,
350, 373
西谷浄水場 (再整備) 374~376, 429
西谷浄水場再整備設計関係者会議 374
西谷浄水場浄水処理方法検討会 379
西谷低区 359, 360, 373
西谷排水処理施設 89, 136, 312

西谷水処理実験施設 267, 377, 379
2002FIFAワールドカップ対策 259
日土地山下町ビル 339
二部料金制 129, 214, 215
日本ガイシ 377
日本工業用水協会 63
日本住宅公団 (現・都市再生機構) 144, 180
日本水道協会 134, 153, 154, 173, 179, 222, 254, 278, 298,
309, 327, 354, 368, 380, 385, 395, 399
日本水道鋼管協会 344
日本水大賞 369
入札・契約 295, 305

ぬ・ね・の

沼本ダム 247
根岸配水場 39
熱供給業 213
NEDO (ネド) → 新エネルギー・産業技術総合開発機構
燃料供給に関する覚書 345
燃料電池 340
燃料油の備蓄及び供給に関する協定 345
納付制度 273
野毛山 12, 14
野毛山浄水場 21, 31, 35
野毛山貯水場 (当初) 15
野毛山配水池 21, 73, 141, 238
野毛山プール 56

は

パークス (Sir Harry Smith Parkes) 11
パーマー (Henry Spencer Palmer) 11, 12, 17
配管台帳図 81, 201
配水課 293
配水管 → 送配水管
配水管材料 151
配水管支障移設 150
配水管整備事業 56, 75, 87, 93, 96, 147, 241, 242
配水幹線 (送配水幹線) 28, 35, 57, 58, 75, 84, 157, 207,
236, 348
配水管継手改良事業 165
配水管布設替え工事設計委託 351
配水管理課 414
配水管理所 293, 294
配水拠点整備事業 94, 96, 133, 145, 239
配水施設整備計画 84
配水施設整備事業 58, 73, 75
配水小管整備事業 73, 75
排水処理 138
排水処理施設建設事業 89, 92
配水井 16

配水池 84, 87, 139, 140, 236
—確保水量 253
—耐震化率 227, 348
配水部 204, 292, 293
配水ブロック 28, 84, 85, 140, 253
—システム 85, 90, 91, 149
配水方式 28, 84
配水ポンプ場 249
配水連絡管 250, 251
パイプイン・エコ工法 270
畑地灌漑事業 48, 52
畑地灌漑用水 56, 83, 121, 122, 131, 132
馬入川 65, 66
馬入川系統共用施設管理委託契約 130
馬入川系導水路（導水管） 134, 135
馬入川取水計画 65, 66, 71
馬入川取水事業 74, 76, 77, 81
馬入川配水幹線 321
はまっ子どうし／はまっ子どうし The Water 263, 314, 315, 393
はまピョン 185, 186
はまピョンカップ 297
バルトン（William Kinninmond Burton） 18
阪神・淡路大震災 152
ハンディターミナル 200

ひ

PI（Performance Indicator） 222, 227
PFI（Private Finance Initiative） 231, 234, 364
BTO（Build Transfer Operate） 231
東希望が丘ポンプ場 241
東寺尾配水池 82, 208
東寺尾連絡井緊急時連絡管 211
東寺尾連絡井 212
東日本大震災 326
ひかりが丘ポンプ場 142
光触媒カーテンウォール散水システム 276
引き込み管 244
引地川水路橋 346
非常用自家発電設備 135～137, 209, 249, 250, 277, 314, 332, 333, 339
備蓄材料 338
日野隧道 235, 236, 258
日野隧道配水池 71, 140～143
日野連絡井緊急時連絡管 212
ヒューム管 87, 95
平戸ポンプ場 236, 240
品質管理 264

ふ・へ

福島県浪江町 406
腐食性土壌（対策） 148, 240, 241, 243, 257, 350, 352
不排水切替弁 352
仏向配水池 49
不動産活用計画 301
ブラントン（Richard Henry Brunton） 8
文書管理システム 305
平楽送水ポンプ場 240
ベトナム・フエ（水道公社） 282～284, 396, 398, 401
ペリー（Matthew Calbraith Perry） 6, 36

ほ

防災計画 337
放射性物質 335, 336
放射線対策 336
防食工法 148
法定耐用年数 257
訪問集金制度 97
保木高区緊急連絡管 241
保木ブロック 241
保木ポンプ場 95
北部建設課 204
北部配水管理所（現・北部方面配水管理課） 80, 276
簿冊 200
北海道大学 377
保土ヶ谷町 38
ボランティア制度 397
ポリ塩化アルミニウム（PAC） 267
本庁舎 338
ポンプ場 75, 84, 86
本牧埠頭港湾整備事業 75

ま

蒔田磯子線 35
蒔田金沢線 55
毎日検査 266
膜濾過 228, 230, 231, 364～368
マスターエンジニア（ME） 415

み

三井用水取入所 14, 15
三ケ木（みかげ）村 12, 26
水運用 332, 334
水カフェどうし 385
水資源開発公団法 75
水資源功績者表彰 262

水処理実験施設 267
水の缶詰 156, 158, 254, 255
水の日 262
水のマイスター 187, 393
水場 → 大島水場
水を考えるつどい 262
三田善太郎 10, 11
みなとみらい (MM) 21地区 146, 213, 251
みなとみらい二十一熱供給 212, 213
南営業所 293
峰配水池 71, 140, 141, 143, 164, 235, 321, 348, 381
未納停水解除 293
三保1号配水池 237
三保ダム (丹沢湖) 83, 189
三保ダム周辺地域振興協力基金 93
三保配水池 238, 332
三保ポンプ場 326
宮ヶ瀬ダム (宮ヶ瀬湖) 113, 117~121, 123, 128, 189
宮ヶ瀬ダム開発水 123, 124, 128
宮ヶ瀬ダム基本計画 114
宮ヶ瀬ダム建設計画 68
宮ヶ瀬ダム工事事務所 113
宮ヶ瀬ダム水源関係費用 129
宮ヶ瀬ダム水源地域振興計画 114
宮ヶ瀬ダム対策石小屋地区協議会 118
宮ヶ瀬ダム対策連絡協議会 118
宮城県山元町 331, 405
民間委託 220, 289~294, 413
民設民営方式 312

む・め・も

向原取水拡張工事計画 39
向原揚水ポンプ場 23
無線システム 339
ムルドル (Anthonie Thomas Lubertus Rouwenhorst Mulder)
12, 13
メーター (水道メーター) 37, 55, 180, 181, 245, 270, 291,
420
メーター管理業務 292
メーター検針 (点検) 49, 197, 200, 221, 273, 289, 344
メガソーラー 382
木樋水道 8, 9, 11~14
目標によるマネジメント (MBO) 222, 310

や・ゆ

矢向線 319
矢指配水池 79, 141, 143, 144
矢指ポンプエリア 241
矢巾町 406
山手居留地 19, 21

山手高台地区 21
山梨県 29, 35, 47, 131, 166, 167, 315, 383, 384
UF膜 (限外濾過膜) 168
有収率 89, 91, 244, 293
優良地方公営企業総務大臣表彰 410
有料漏水調査 302
ユニフォーム 222
ゆめはま2010プラン 133, 134, 136, 190

よ

洋光台配水管漏水事故 243, 257
用途別通増型料金体系 193, 196
用途別料金体系 96, 196, 434
横須賀市 65~71, 76~79, 82, 97, 122, 128~130, 143, 159,
178, 334, 378, 417, 418
横須賀市上下水道局 250, 334, 335, 386
よこはま21世紀プラン 93, 94, 133, 134, 136, 139, 147,
158, 189, 212
ヨコハマeアンケート 342, 392
横浜ウォーター 401~408
横浜FC 301
横浜建設業協会 344, 354
横浜国際港都建設総合計画 83
横浜市 (市制施行) 17
横浜市会 17, 37
横浜市管工事協同組合 161, 343, 354, 430
横浜市行政管理指針 97
横浜市建設コンサルタント協会 345
横浜市工業用水協議会 215
横浜市工業用水道改築事業計画 207, 208
横浜市工業用水道事業中期経営計画 (平成18年度~22
年度) 319
横浜市工業用水道事業中期経営計画 (平成23年度~27
年度) 422
横浜市工業用水道事業臨時財政研究会 320
横浜市工業用水道条例 → 工業用水道条例
横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
337
横浜市水道局おいしい水推進委員会 265
横浜市水道局お客さまサービスセンター (インフォメー
ションセンター) 196, 221, 222, 274, 275, 294, 306,
391
横浜市水道局キャリア形成プログラム 308
横浜市水道局業務改善推進規程 295
横浜市水道局国際協力委員会 282
横浜市水道局国際貢献推進会議 282
横浜市水道局国際交流推進顧問委員会要綱 282
横浜市水道局コンプライアンス推進委員会 298
横浜市水道局災害時支援協力員制度 156
横浜市水道局資産活用検討外部専門委員会 300
横浜市水道局情報システム全体最適化指針 203

横浜市水道局人材育成ビジョン 307
横浜市水道局水質試験受託要綱 302
横浜市水道局水道メーター入札調査委員会 299
横浜市水道局非常体制 255
横浜市水道局ホームページ 186
横浜市水道局老朽管改良（耐震化）計画策定委員会
225, 241
横浜市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条
例 128
横浜市水道事業経営調査会（横浜市水道事業経営研究会）
192, 193, 195, 196
横浜市水道事業中期経営計画（平成18年度～22年度）
224, 227
横浜市水道事業中期経営計画（平成21年度～23年度）
225
横浜市水道事業中期経営計画（平成24年度～27年度）
409
横浜市水道事業長期構想検討委員会 223
横浜市水道条例 → 水道条例
横浜市水道料金等在り方審議会 421, 434
横浜市水友会 180, 197
横浜市青少年交流センター 262
横浜市船舶給水条例 → 船舶給水条例
横浜市総合計画・1985 85, 93
横浜市地質調査業協会 345
横浜市市内LAN（横浜市行政情報ネットワーク） 304
横浜市電子市役所推進計画 304
横浜市PFI事業審査委員会 365
横浜市復興会 34
横浜市補償コンサルタント協会 345
横浜市水のふるさと道志の森基金 263
横浜市民ふるさと村事業 264
横浜市六大事業 144
横浜隧道 52
横浜水道 安全・安心パートナー（材料供給） 338, 344
横浜水道 安全・安心パートナー（燃料供給） 344
横浜水道100周年事業 99
横浜水道会社 8, 9, 36
横浜水道記念館 99
横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度） 410,
411, 421, 424
横浜水道長期ビジョン・10か年プラン 222, 223, 226
横浜水道長期ビジョン（2016年） 410, 411, 424
横浜水道の公民連携指針 394

横浜水道の「産」「学」「公」連携指針 394
横浜水道労働組合 167
よこはま動物園（ズーラシア） 216
横浜の水PR事業 314
横浜の水プロモーション課 413
横浜博覧会 213
横浜はしけ運送事業協同組合 199
横浜水缶 342, 393
横浜水ビジネス協議会 400～402
よこはまユース 263
横浜リバイバルプラン 220

ら・り・ろ

ラオス（水道公社） 397
硫酸アルミニウム（硫酸バンド） 29, 138
料金改定（値上げ） 20, 36, 72, 80, 91, 96, 192～197,
213, 214, 289
料金係 293
料金実務スペシャルアドバイザー（SA） 415
料金支払い 183, 272, 293
料金事務オンラインシステム 199, 200
料金整理業務 290
料金体系 96, 127, 192, 193, 196, 214, 223, 388, 411, 421,
434
緑政局（現・環境創造局） 216
臨海工業地帯 34, 47
臨時事業部 23
臨時導水増強事業 66
老朽管対策 91, 147, 241, 351
老朽給水管 353
漏水管理所 291
漏水事故 80, 87
漏水修理 245
漏水調査 91, 291, 302
ローリングストック方式 338

わ

Y-TAP（Yokohama Team of Aqua Profession） 282
Y-PORT事業 400
Y-PORTセンター 407
私たちの横浜水道 192
割T字管 148, 149, 165

編集後記

本市の水道は、1887（明治20）年10月17日にわが国初の近代水道として創設され、2017（平成29）年に130周年を迎えました。これを記念するため、水道局ではさまざまな記念事業を行い、本書はその一環として2017年から編集を開始しました。本市では1987（昭和62）年10月に『横浜水道百年の歩み』を発行していますが、発行から長期間経過していることから、この間の知識を継承するため、130周年を契機に作成することとしました。

本書は、『横浜水道百年の歩み』を要約したうえで、その後の30年間にあたる1988年から2017年までの水道局における主な事業・出来事などを記述しています。本市の水道は、この30年間に拡張工事を中心とした「拡張の時代」から持続可能な経営に重点を置いた「経営と維持管理の時代」となり、現在は「経営と更新・再構築の時代」に移りつつあります。

このため、本書は『横浜水道百年の歩み』のような拡張工事ごとの目次構成ではなく、各時代に分けたいうえて、施策の方向性ごとの目次構成とし、水道局の事業などを網羅的に把握できるようにしました。

なお、本書で取り上げた事柄は主だった事業や節目となる出来事が中心ですが、施設の運転・管理、数多くの送配水管や計装設備の工事、料金事務等々、本書ではふれられなかった日々の地道な工事や事務があつてこそ本市の水道事業が成り立っていることは言うまでもありません。

編集にあたっては、局長・部長級職員を中心にした編集委員会、実務組織として課長級職員で構成する編集部会を2017年に設置し、基本方針など基本的事項を決定しながら進めました。作業は、まず30年間における事業・出来事を洗い出し、本書で取り上げると判断した事柄を目次構成したうえで、120人を超える課長・係長級職員が分担して執筆を行いました。

編集作業のなかでは、可能な限り根拠資料に基づく記述を心がけましたが、保存期間などで資料が廃棄されていることもたびたびあり、資料収集や執筆、校正作業で難航する場面もあり

ました。直接その事柄に携わった職員もいない場合には、必要に応じ、水道局を退職された方々にもお聞きし、当時の実情にあった記述になるよう腐心しました。

また、施設整備や老朽管改良工事などについても、個々の工事の記述だけでなく、それらの工事を行うに至った背景や計画についても記述するように極力努めました。

今回新たに取り入れたコラムについては、当時の関係者から貴重な話を伺ったものの、残念ながら紙幅の関係などから掲載を断念したものもあります。

本書の製作にあたり、執筆作業、貴重な御意見、資料の提供など、多大な御協力をいただいたすべての方々に厚く感謝申し上げます。また、編集作業に携わってくださった凸版印刷株式会社の担当者にも謝意を表します。

未熟さや紙幅の関係などから、内容的に不十分な面が見受けられるかもしれませんが、その際は御容赦いただければ幸いです。

最後に、市民の皆様をはじめとする読者の皆様にとって本書が横浜市の水道事業への理解を深めていただく一助となるとともに、水道局職員が今後の事業運営を行うに際し、大いに活用されることを祈念して、結びとします。

2020年3月

横浜水道130年史編集委員会事務局



横浜水道130年史

2020（令和2）年3月発行

発行 横浜市水道局
横浜市中区港町1丁目1番地

編集 横浜水道130年史編集委員会
（事務局 横浜市水道局総務部総務課）

編集協力・制作 凸版印刷株式会社年史センター
印刷・製本 株式会社ナデック